

What do you think?



どうする？

米軍普天間基地&日米安保条約

それって、日本を守る「抑止力」？
これからもずっと日米安保で？



「日米合意」のポイント



「日米合意」推進を約束した
日米首脳会談（6月27日）

■5月28日、日米安全保障協議委員会・共同発表文では…

- ▼在日米軍再編合意を着実に実施
- ▼オーバーランを含み、護岸を除いて1800メートルの長さの滑走路を持つ普天間代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置
- ▼代替施設の位置・工法に関する専門家の検討をいかなる場合でも8月末までに完了
- ▼環境影響評価手続き及び建設を遅延なく完了
- ▼訓練移転拡充で徳之島の活用を検討。日本本土の自衛隊基地も活用
- ▼日本、グアムでの基地建設に再生可能エネルギー技術を活用し、これに「思いやり予算」を適用することを検討
- ▼日米共同使用基地の拡大を検討

この異常な状況の一刻も早い解消を
～これが県民の願いです～

沖縄全土の10%、本島の18%に
戦後65年居座る米軍基地



する日米合意を発表してしまつたのです。これは県民、国民の猛烈な批判を浴び、鳩山首相は退陣に追い込まれました。しかし、その後を継いだ菅首相も、「日米合意をふまえてすすめる」立場を表明。就任後すぐにオバマ大統領にその実行を約束しました。

この「日米合意」は、辺野古に「1800メートルの長さの滑走路をもつ普天間代替施設」を建設すること、その位置・工法に関する専門家の検討を「いかなる場合でも8月末までに完了させ」ることなど、これまで自公政権がすすめてきたのと同じ方向で、新基地建設を迅速にすすめることを約束しています。

さらに、米軍や日米共同訓練を鹿児島県・徳之島はじめ、日本全国の自衛隊基地などに移転・拡充するなど、日米軍事同盟をいっそう強化する重大な中身が盛り込まれています。

辺野古への新基地建設すすめる菅政権

ところが、昨年8月の総選挙で普天間基地は「できれば国外、最低でも県外」と公約した民主党の鳩山首相（当時）は、アメリカ政府から拒否されるとすぐに迷走。とうとう、5月24日に、普天間基地の移設先を「辺野古崎地区及びこれに隣接する水域」と

2010年4月25日、炎天下の沖縄・読谷村運動広場が、9万人を超す県民で埋め尽くされました。「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会」（実行委員会主催）に集まった人々たちです。これには県知事と沖縄県下の41市町村の全首長（代理2人）も参加し、文字通り島ぐるみで普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対を求める大会となったのです。

これは、13年間にわたる名護市辺野古への普天間基地移設に新米軍基地建設反対のたたかひの末に、沖縄県民が出した答えでした。

この13年間のたたかひは、辺野古の海に建設のための杭一本打たせないうできました。そしてとうとう今年1月には、名護市長選挙で「名護市のどこにも新たな基地はつくらせない」と公約する稲嶺進市長が誕生。2月24日には県議会が超党派の全会一致で、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対の決議を採択したのです。



4月25日、普天間基地撤去を求め九万人以上が集まった沖縄県民大会

01 沖縄の叫び、聞こえますか？
65年間の基地の苦しみに島ぐるみでの怒り

沖縄県議会
「日米共同発表の見直しを求める決議」

(7月9日、全会一致で採択)

「沖縄県民の願いは、基地のない平和で安全な郷土をつくることであり、このことは本県議会が再三にわたり県内移設反対を議決したのをはじめ9万人余が参加した県民大会、県内全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査等で明確に示されている。」

稲嶺進名護市長と
伊波洋一宜野湾市長の共同声明

(5月16日)

「日米両政府は、国土面積の0.6%に過ぎない小さな沖縄に沖縄県民の人権と環境を無視して、新基地を建設すべきではない。ジュゴンの棲む美ら海を破壊し、住民に被害を与え続ける普天間飛行場の代替施設の県内移設を断念すべきである。危険な普天間飛行場は一日も早く閉鎖・返還されるべきである。」

これが沖縄県民の意思

(毎日新聞と琉球新報の合同世論調査、5月31日付)

■辺野古への基地建設は



■普天間基地は



■普天間基地を抱える宜野湾市民の答えは…



●なぜ辺野古に基地を?

墜落をくり返し、「未亡人製造機」ともよばれる海兵隊の最新鋭攻撃機オスプレイの100機もの配備(緊急時)を前提にした計画が…(森本敏監修「漂流する日米同盟」より)



国際保護動物ジュゴンもすむ、自然保護
ランク1の名護市辺野古への米軍基地建設は、
「自然への冒とく」だ



「世界一危険な基地」米軍普天間基地の
周囲には、9万人の市民が居住し、
121カ所以上の公共施設がある

02 米軍普天間基地の撤去、新基地ノ！

これが沖縄県民の答えです

しかし、こんな沖縄県民の頭越しに決めた「日米合意」を、沖縄県民は決して許しません。

「日米合意」発表直後の沖縄県民世論調査(毎日新聞、琉球新報合同世論調査)では、辺野古移設に反対が84%でした。そして普天間基地の「無条件撤去」を求める人が38%、「国外移設」の36.4%を合わせると、75%の人が普天間基地は沖縄・日本から出ていけと求めています。

このうち、普天間基地を抱える宜野湾市民の答えは、96%が辺野古移設に反対し、75%が無条件撤去を求めています。沖縄県民の「心」は、「世界一危険な基地」とよばれている普天間基地の危険をどこかに移すことではなく、その危険や苦しみを取り除くことです。

そもそも国際法違反の基地

そもそも、普天間基地をはじめとする沖縄の米軍基地は、県民が望んでつくられたものではありません。それは、太平洋戦争の沖縄戦で沖縄に上陸・占領した米軍が、住民を12カ所の収容所に強制収容し、その間に土地を奪って基地としたものです。その後も沖縄を占領し続けた米軍は、「銃剣とブルドーザー」で無理やり基地を拡張していきました。このような土地の強奪は、戦時中であっても「私有財産は

これを没収することを得ず」とした国際法「ハーグ陸戦法規」にも違反する無法行為です。このように県民の土地を強奪してつくった基地を、無条件に返還するのは当然のことです。移設先を提供する必要はありません。

この豊かな海を破壊するのですか?

「日米合意」で普天間基地の「移設先」とされている名護市辺野古は、沖縄県が「自然環境の厳正な保護をはかる区域(ランク1)」に指定しているほど、豊かで貴重な自然が残された地域です。鳩山前首相は、ここへの基地建設は「自然への冒とくだ」と述べていました。菅民党政権は、アメリカの要求を最優先して民意を無視し、「自然への冒とく」をこり押ししようとしているのです。

証言 1

海兵隊は「日本防衛」の部隊ではない

■ワインバーガー米国防長官

「沖縄の海兵隊は、日本防衛に割り当てられていない。それは米第7艦隊の即応海兵隊をなし、第7艦隊の通常作戦区域である西太平洋、インド洋のいかなる場所にも配備される」
(1982年4月、米上院歳出委員会国防小委員会に提出した書面)

■沖縄タイムス社説

「在沖海兵隊はアフガン、イラク派兵などで不在が多い。2005年から昨年まで年間延べ3千から4千人を派兵している。残る部隊もアジアを遠征しており…鳩山首相が「学べば学ぶほど」と語った抑止力はいったい何だったのか」
(2010年5月24日)

証言 2

海兵隊は大企業の雇われ暴力団

■パトラー元米海兵隊総司令官(1881～1940年)

「私は、33年と4カ月、我が国の最も敏捷な軍事力——海兵隊の一員として現役任務を経験した。…そしてこの期間、ほとんどの日々を、大企業とウォール街と銀行家のための、高級雇われ暴力団員として過ごした。…1914年にはアメリカの石油権益のために、メキシコ、特にタンピコを安全にする手伝いをした。ハイチやキューバを、ナショナル・シティ銀行の連中が税金を徴収するのにふさわしい場所にするのを助けた。ウォール街のために、十余りの中央アメリカの半分の国々を略奪するのを助けた。」
(パトラー著「アメリカの軍歴」、『コモンセンス』誌1935年11月号)

証言 3

イラクで海兵隊は何を？
——無差別殺りくの主力に

「冬の兵士 イラク・アフガン帰還米兵が語る戦場の真実」
岩波書店より

■海兵隊3等軍曹

ジェイソン・ウエイン・レミュー氏の証言

「海兵隊員が致死力的武力を行使するにあたり、相手の敵対行為を確認する必要はなくなりました。敵対意思だけを確認すればいいのです。さらにこの規則には、シャベルを持ち運んでいる者、屋上に立って携帯電話を使っている者、双眼鏡をのぞいている者、あるいは夜間外出禁止時刻を過ぎても屋外にいる者は、それだけで敵対意思があるとみなして致死力的武力を行使してもよいと明記されていました。」

隊(第36海兵航空群)が配備されています。
イラク・ファルージャの大虐殺にも
そして実際、この沖縄の海兵隊はこの間、イラク、アフガニスタンの戦争に毎年700から2000人規模、のべ二万人以上の兵員を送っています。04年8月には、第3海兵遠征軍2200人がイラクに向け出動。同年11月には数千人ともいわれる市民を殺害したファルージャ総攻撃の最前線に立ち、普天間のヘリ部隊も参加しました。04年8月13日におこったCH53Dヘリの沖縄国際大学への墜落事故は、イラクに急派するため昼夜兼行で行われたずさんな整備によるものでした。この大虐殺をはじめ、イラクやアフガニスタンに出撃した海兵隊がくりひろげたのは、まさに民間人も含む無差別殺戮でした(証言3)。

この辺野古への普天間基地移設の「日米合意」を推進する理由として、政府は「海兵隊は日本を守る抑止力」だからと言っています。
しかし、実は菅首相も、鳩山前首相も、野党時代は「海兵隊は抑止力とは言えない」「撤去すべき」とはっきり言っていたのです。
「海兵隊は(日本を)守る部隊ではない。地球の裏側まで飛んでいって、攻める部隊だ」「沖縄に海兵隊がいるかいらないかは、日本にとっての抑止力とはあまり関係がない」(菅民主党代表代行・06年6月1日の講演)
この認識をなぜ変えたのか? その明確な理由は、何も語られていません。
しかし、たしかに海兵隊は「日本を守る部隊ではない」のです。それは、いざ米大統領の命令が下れば、地球上のどこであろうと真っ先に展開し、海・空・陸一体となった攻撃で戦場に勝利することを使命とする部隊です。「殴りこみ部隊」とよばれるゆえんです(証言1、証言2)。
アメリカの3つの海兵遠征軍のうち、海外に配備されているのは、沖縄を拠点とする第3海兵遠征軍だけ。その作戦地域は、太平洋のハワイ以西からアフリカ最南端の喜望峯以東までと広大です。普天間基地にはそのヘリコプターなどの部

03 海兵隊は日本を守る「抑止力」?

それは「殴りこみ部隊」です



(10年3月24日、撮影) 沖縄県平和委員会



キャンプ・ハンセンで演習する自衛隊
アフガニスタン向けに開発された新型軽装甲車 M-ATV(キャンプ・ハンセン、10年3月3日)



イラク・ファルージャを砲撃する在沖米海兵隊(04年10月)